建設ＩＴ最前線

進む電子納品

地方自治体の取り組みを聞く

福岡県／「電子県庁」構築を着実に推進

県民・企業への行政サービス向上と行政事務の効率化・高度化目指す

九州地域の経済・行政の中枢機能が集積する福岡県の人口は6年前に500万人の大台を突破した。こうした中、福岡県では、急速なＩＴ化の進展に対応しようと光ファイバーによる県内情報通信幹線「ふくおかギガビットハイウェイ」を構築、平成13年11月から供用を開始した。引き続いて同年12月には「福岡県電子県庁推進計画」を策定。情報通信技術を県行政の様々な分野に活用することにより、県民・企業に対する行政サービスの向上や行政事務の効率化・高度化を実現する「電子県庁」の構築をめざすことになった。現在、この計画に沿って申請・届出業務及び調達業務の電子化などが一部運用並びに試行を開始している。それらの取り組みを、企画振興部高度情報政策課の田中祐二主幹、土木部企画課の松尾成男課長補佐、外園寿郎主任技師に聞いた。

本紙　福岡県では3年前に「福岡県電子県庁推進計画」を策定してＩＴ化に対応した県行政の推進と取り組んでいます。最初に計画策定の背景や目的などから。

田中　計画策定の背景には、もとよりインターネットの爆発的な普及などＩＴ化の急速な進展ということがあるわけですが、県では計画策定に先立つ平成12年度に県民・企業を対象とした「県行政の情報化や電子化に対する意識調査」というアンケート調査を実施しました。それによって、ＩＴを利用した行政サービスの向上について県民からの強い期待があることが分かりました。

一方、外向けだけでなく県行政内部における事務の効率化や高度化もそれに併せて整備する必要があることも痛感させられ、それらを実現するための新たな仕組みづくりとして「電子県庁」構築を目指そうということになったわけです。

本年度は58手続きの電子申請システム運用

本紙　推進計画では、行政サービスの向上を図るための施策として、「申請・届出業務」「調達業務」の電子化推進など6つの施策が柱となっています。現在までの取り組み状況はいかがですか。

田中　県が扱う県民・企業からの申請・届出手続き類は約3000種に上りますが、その中で年間では申請・届出件数が100件未満と少ないものや電子申請になじまないものを除く450種の申請・届出手続きについて電子化を図る計画です。

県民の期待に応えＩＴ化を積極推進
450種の申請・届け出手続きを電子化

福岡県企画振興部
高度情報政策課　企画主幹
田中　祐二氏

本紙　県庁内のＩＴ化推進体制はどうなっているのですか。

田中　推進体制としては、副知事をトップに各部長からなる「電子県庁推進本部」を設置しており、その下に関係各課の課長で構成する「幹事会」、さらにその下には施策に応じてワーキンググループを設置して実務作業にあたっています。また各職場には電子県庁の推進役である情報化推進リーダーを置いて、そのリーダーを中心にＩＴ活用意識を高めようとしています。

推進リーダー中心に庁内のＩＴ意識を高める

本紙　公共事業の電子調達については、国のＣＡＬＳ／ＥＣ計画の方針に沿って自治体レベルでも電子入札が普及をはじめています。

外園　本県でも電子県庁推進計画の施策の一つである調達業務の電子化推進でＣＡＬＳ／ＥＣの導入を図っています。

従って、ＣＡＬｓ／ＥＣに相応する県の電子調達システムは、「電子入札システム」と「電子納品／情報共有システム」に代表されますが、

本年度から電子入札の一部運用開始
利用価値高いＣＡＤデータ電子納品

それらの推進スケジュールは、国のＣＡＬＳ／ＥＣアクションプランを参考にしながら電子県庁推進計画の中で取り組みを進めてきました。

本紙　電子入札はどの程度まで進んでいるのですか。

松尾　現時点では、試行段階がやっと終わったというところです。本年度上期発注の工事の中から約50件を選定し、電子入札システムによる入札書の提出と従来通りの紙ベースの入札書の提出を並行して行いました（正は紙入札）。

現在、これら試行運用の結果の取りまとめと問題点を拾い上げているところですが、それらの整理ができた段階で一部運用に入って行きたいと思っています。ただ、入札参加業者さんの登録がまだ低い状況ですから、電子入札への関心を高めようと事業者向けの電子調達説明会を本年3月に続き9月にも開催したところです。

最終的には一連の電子納品サイクルの実現へ

本紙　電子納品についてはいかがですか。

外園　土木部では昨年度から業務委託に関してＣＡＤデータの納品をお願いしているところです。電子納品成果物の中でも一番利用価値の高いのはＣＡＤデータですが、県の内部で図面作成等に活用しています。

土木部としては本年度、業務委託、工事ともに大規模案件を対象に試行実施する予定です。電子納品の実施によりＣＡＤ製図基準に準じたＣＡＤデータが業務委託の成果品として納品されるようになれば、工事発注図面もＣＡＤデータとなり、工事の完成品もＣＡＤデータで納品していただくという流れをつくり、最終的には計画から発注、施工、維持管理に至る一連の電子納品サイクルの完成を目指しています。

しかし、先ずは、業務委託はＣＡＤ図面、工事はデジタル写真の電子納品から段階的に実施するのが、受発注者双方のメリットも大きくなるのではないかと考えています。

本紙　電子納品に対応したＣＡＤシステムの導入にあたっては福井コンピュータさんのＴＲＥＮＤｆｆを採用されているようですが。

外園　昨年度、ＣＡＤシステムの導入を検討した際、国の電子納品要領に対応したソフトウエアは既に各社より販売されていましたが、その内発注者業務に対応したソフトウエアは数社しかありませんでした。ＣＡＬＳ／ＥＣにＣＡＤソフトは欠かせないものなので、導入費用が安価であっても設計担当者の生産性が向上しなければトータルコストは増大していきます。

そこで、ソフトの選定に当たってはプロポーザル方式としましたが、機能や使い勝手だけでなく、導入後のサポート体制も評価項目としました。その結果、昨年度末までに、土木部で設計を担当する全職員が電子納品検査／閲覧とＣＡＤによる設計が可能な環境として導入を行いました。

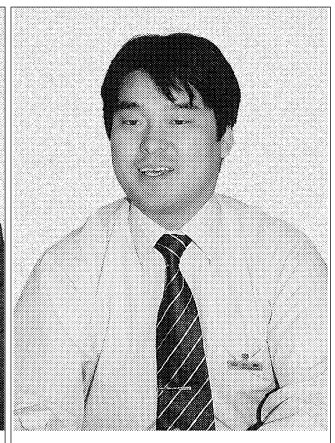
運用に当たっては、フリーダイヤルによるサポートや、職員研修を実施していただいていますが、ユーザーの改良要望に対する迅速な対応に期待しています。

本紙　県職員のＣＡＤシステム習熟は進んでいますか。

外園　白紙からＣＡＤを使って図面を描くというのは大変ですけれど、業務委託で納品されたＣＡＤ図面に修正や着色を行い、工事発注図面を作成するのが主な作業になるので、半日程度の研修を設計を担当する全職員を対象に実施しています。

建設中の新北九州空港連絡道路

福岡県土木部企画課
課長補佐
松尾　成男氏



福岡県土木部企画課技術管理係
主任技師
外園　寿郎氏

先ずは発注者がＣＡＤを使いこなして設計と施工の橋渡しが出来るようにならなければ、受注者さんに電子納品のお願いもできません。ただ、習熟にはある程度の時間が必要なことも確かです。

田中　実は、土木部というのは県庁内では一番早くから電算化と取り組んできた部署なんですね。一般職員がまだパソコンなど全く使っていない時期から土木部では積算とか工事の進行管理などを電算化していました。そういう意味では、パソコンに対する職員の抵抗感は少ないと思われますし、ＣＡＤの習熟なども比較的短時間でできるのではないかと私は見ています。

情報化推進は将来の社会資本に対する備え

本紙　電子化推進にあたっての今後の課題や見通しなどを。

田中　先ずは県民なり企業の方にシステムを使ってもらうことですね。県がいくら「行政サービスの向上」と言っても、県が作ったシステムを使ってもらうわけですから、今後は使ってもらった県民や企業からのいろんな意見や要望を聞きながら、もっと使いやすいシステムにしていきたいと考えています。

それと、インターネットを介してやっていますので個人情報の漏洩防止とかセキュリティ確保の問題があります。県としてはそれらに配慮して、そのためのいろいろな対策をシステムの中に組み込んでいるわけですが、そのことは使う側にとっては逆に制約にもなるわけです。このため県としては、今後はセキュリティを確保しながらももっと使いやすいシステムにバージョンアップしなければいけないと思っています。

もう一つ、電子入札に関して言えば、国土交通省などが採用している電子入札コアシステムに対応したＩＣカード（電子証明書）発行認証局は全国に11社ありますが、今後はＩＣカードの入札コアシステム以外の電子申請システムへの利用もできるという話も聞いておりますので、事業者からするともっと使いやすいものになるのではないかと思っています。

外園　電子入札や電子納品のシステムを導入することは、公共事業における受発注者双方の業務の効率化を図ろうとしていると同時に、将来への備えとなるものです。

社会資本のストックはまだまだ不足していると思いますが、近い将来、維持管理費用の増大が見込まれます。そうした時代の中にあって、限られた予算で社会資本を適切に整備し管理していくためには、公共事業の情報化推進は重要です。

電子納品していただいた成果物は、効果的で効率的な社会資本整備と、10年後、20年後の維持管理にしっかりと活用していきます。ですから、できるだけ早い時期に計画から維持管理に至るまでの電子納品体制の実現が図れるよう全力を挙げる考えです。

まずは、正しい
土木専用CADを
選ぶことから。

EX-TREND“MUSASHI”
TREND Series developed by Fukui Computer, Inc., aim at comprehensive support for CALS/EC by providing solutions to both orderers and receivers of public works.
EX-TREND“MUSASHI” is a business support system for construction industry developed with a thorough knowledge of Japan's electronic delivery system.

CALS対応土木システム【エクストレンド 武蔵】
武蔵
EX-TREND

1Pack 5ライセンス付き!

使いやすさと豊富な機能が大好評の“エクストレンド 武蔵”。
日本の建設事情を知り尽くした、信頼のCALS対応土木システムです。

●SXF対応土木CAD　●CAD製図基準アシスト　●構造物数量計算　●各種土木計算　●展開図／出来形図　●路線／縦横断　●写真管理　●出来形管理／品質管理　●電子納品

武蔵の使いやすさを
ためしてみませんか!
武蔵 体験版あります!
土木CAD　写真管理　電子納品
※体験版は、セットアップしてから90日間ご利用になれます。また、一部の機能については制限がありますのでご了承ください。

体験版お申し込み受付中!
福井コンピュータ公式WEBサイトよりお申し込みいただいた方に「EX-TREND 武蔵」体験版を送付いたします。
お申し込みは　www.fukuicompu.co.jp

発注者も認める
「EX-TREND」シリーズの信頼性。
「EX-TREND」シリーズ導入実績(※1)
福井コンピュータの導入実績
(自社調べ)
青森 栃木 長野 岡山 岐阜 福岡 長崎 茨城 沖縄 埼玉 山梨 大阪 三重 神奈川

電子納品管理ソフトの導入が完了している31都府県（土木部門）のうち、14府県の導入実績を誇る「EX-TREND」シリーズ(※2)。電子納品事情を知り尽くした福井コンピュータは、発注者と受注者の双方において、スムーズなIT化移行を実現できるよう、システム&ソリューションを提供し続けています。
(※1) 各都道府県土木部門における、電子納品管理ソフトの導入状況。(平成17年12月末現在)
(※2) EX-TREND Win 官公庁専用シリーズ。(TRENDit、電子納品管理システム含む)

“建設系CAD”といえば“福井のTREND”
福井コンピュータのCAD製品「TREND」シリーズは、国土交通省、国土地理院、各市町村などの官公庁様をはじめ、全国27,000社の建築設計業者様と、16,000社の測量・建設コンサルタント様など、幅広く御愛用いただいております。

福井コンピュータ株式会社
〒910-8521 福井市高木中央1-2501 TEL.0776-53-9200 FAX.0776-53-9201
札幌・青森・盛岡・秋田・仙台・郡山・長野・長岡・埼玉・高崎・宇都宮・水戸・千葉・東京・立川・横浜・静岡・名古屋・岐阜・富山・福井・京都・大阪・神戸・阪和・岡山・広島・松山・高松・山口・福岡・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄